

昨今の労務事情に伴う 労働問題の変化と今後の対策を知る

～最新の判例・法令解説により、労使のトラブルを未然に防ぐ～

概要

昨今の日本経済の変化に伴い、人事政策や私たちの労務事情にも変化が起きました。この変化は、個別の働き方や労働時間・雇用問題等の労使関係に関する問題、メンタルヘルス等の課題についても、労使に迅速かつ適切な対応が求められるとともに、変化を受け入れるための、柔軟な考え方と対応が必要となってきます。目まぐるしく変わる昨今の労使関係の変化に対応すべく、労使双方が最新の判例及び労働法全般の動向や法改正の内容を十分に把握し、労使のトラブルを未然に防ぐことこそが、重要となっています。

当研究会では、長年労働法制と深く関わられてきた京都大学名誉教授の西村健一郎先生、同志社大学法学部教授の土田道夫先生、そして吉田肇弁護士の3名を常任講師としてお迎えすると共に、数多くのゲストをお招きし、最新の労働判例を交え、今日的な課題について検討いたして参ります。

労働法研究会の特色

○ 講義・判例紹介等、さまざまな方法で労働法上の課題を検討します

大学教授や弁護士による法律・判例解説を通して、様々な観点と方法により労働法上の課題を検討します。それにより、単なる知識と情報の収集にとどまらず、現場における判断に役立つセンスとマインドを醸成します。また、労務管理上必要な労働法の知識と課題への対応策も学ぶことが出来ます。

○ webによる資料配信

当日配付した資料をwebで配信します（メンバーのみ・要メールアドレス）。
ご欠席の場合や、組織内での情報共有や課題解決などにご活用頂けます。

2023年度 実施スケジュール (全10例会)

日程	講師 (敬称略)		テーマ
6月19日(月)	厚生労働省 厚生労働審議官	小林 洋司	2023年度における労働政策の方向性
7月5日(水)	野口&パートナーズ法律事務所 弁護士	大浦 綾子	男性育休が進まない会社が抱える課題
7月19日(水)	東京八丁堀法律事務所 弁護士	白石 紘一	新しい働き方に対する労働条件不利益変更の実務と法的留意点
8月25日(金)	学習院大学 法学部 法学科 教授	橋本 陽子	プラットフォームビジネスにおける法的課題
9月25日(月)	森・濱田松本法律事務所 弁護士	鳶 大輔	サイバー攻撃への対応と法律上の留意点
10月23日(月)	同志社大学 法学部 法学研究科 教授	土田 道夫	※ 調整中
11月20日(月)	石崎・山中総合法律事務所 弁護士	橋 大樹	労働者派遣と業務委託の違いと労務問題
12月11日(月)	福島大学 行政政策学類 准教授	長谷川 珠子	障害者の雇用と合理的配慮に関する法的課題
2024年1月30日(火)	同志社大学 法学部・法学研究科 教授	上田 達子	ジョブ型雇用における法的留意点
2024年2月14日(水)	京都大学 名誉教授 同志社大学 法学部・法学研究科 教授 弁護士法人天満法律事務所 所長	西村 健一郎 土田 道夫 吉田 肇	重要判例 この1年

本研究会の詳細は関西生産性本部ホームページからもご覧いただけます。

URL : <https://www.kpcnet.or.jp/seminar/?mode=show&seq=2225>



本研究会 常任講師陣

京都大学 名誉教授(法学研究科)
西村 健一郎 氏

1945年生まれ。
時代をリードする労働法学者。実務や企業実状に明るい。2009年まで厚生労働省労働政策審議会公益代表委員
(主著)「労働法」「労働基準法講義」他多数

同志社大学 法学部・法学研究科
教授 土田 道夫 氏

1957年生まれ。
厚生労働省・労働契約法制研究会等、多くの研究会メンバーとして、労働法政策形成に関与。
(主著)「労働法概説」「労働契約法」他

弁護士法人天満法律事務所
所長 吉田 肇 氏

1940年生まれ。
経営法曹として30年近く労働事件を専門的に処理し、その実績には定評がある。

本年度内容・テーマ・講師

※テーマ・内容・日程・時間については、変更する場合があります。

<p>【第1回例会】 6月19日(月) 15:00～17:00 【オンライン開催】</p>	<p>2023年度における労働政策の方向性</p> <p>講師：厚生労働省 厚生労働審議官 小林 洋司 氏</p> <p>昨今、日本の経済は、社会の変化や世界情勢の影響により、大きく変化している。日本経済への影響は、労働政策の方向性とそれに関連する労務事情にも変化をもたらしている。第1回例会では、2023年度の労務事情や労働問題を考えていく上で大切となる労働政策の方向性について、ご講演をいただく。</p>
<p>【第2回例会】 7月5日(水) 15:00～17:00 【オンライン開催】</p>	<p>男性育休が進まない会社が抱える課題</p> <p>講師：野口&パートナーズ法律事務所 弁護士 大浦 綾子 氏</p> <p>2022年 育児介護休業法の改正が施行され、男性育休という言葉も注目を集めている。企業では、男性育休の推進しているが、一方で育休の取得が難しいと考えられていることも確かである。第2回例会では、男性育休が進まない原因と課題及び推進していく上で大切なことをご講義をいただく。</p>
<p>【第3回例会】 7月19日(水) 15:00～17:00 【オンライン開催】</p>	<p>新しい働き方に対する 労働条件不利益変更の実務と法的留意点</p> <p>講師：東京八丁堀法律事務所 パートナー 弁護士 白石 紘一 氏</p> <p>テレワークの導入や利用時間の制限といった働き方の変化への対応や、新評価制度等の新しい人事制度の導入等を行う場合は、労働条件が従業員にとって不利益な変更となっていないかを、確認・検討することが必要となる。また、その確認・検討に際しては、そもそも不利益変更該当するの、人事権の行使として一方的に行うことはできないのか、という視点も重要となる。第3回例会では、新しい働き方に対する労働条件の不利益変更の法的留意点と実務的視点について、ご講義いただく。</p>
<p>【第4回例会】 8月25日(金) 15:00～17:00 【オンライン開催】</p>	<p>プラットフォームビジネスにおける法的課題</p> <p>講師：学習院大学 法学部 法学科 教授 橋本 陽子 氏</p> <p>プラットフォームビジネスとは、労務を供給してくれる人をインターネット上のプラットフォームに募り、その労務を消費者にサービスとして提供するビジネスである。デジタル化やビッグデータの活用を背景として、動向が注目されているとともに、労働者性に関する問題や法規制の可能性といったことも考慮すべき課題として考えられるものでもあり、第4回例会では、プラットフォームビジネスにおける法的課題について、ご講義いただく。</p>
<p>【第5回例会】 9月25日(月) 15:00～17:00 【オンライン開催】</p>	<p>サイバー攻撃への対応と法律上の留意点</p> <p>講師：森・濱田松本法律事務所 弁護士 蔦 大輔 氏</p> <p>ITの普及やデジタル化の影響により、企業へのサイバー攻撃や情報漏えいの問題といったことが注目されている。昨今の労務事情を踏まえ、これらの問題に対する、情報の流出防止の取り組みやセキュリティ対策も検討していかなければならず、サイバーセキュリティに関連した法律や制度の理解も必要となる。第5回例会では、サイバー攻撃に対するセキュリティ等の対応や労働法との関係について、ご講義いただく。</p>

<p>【第6回例会】 10月23日(月) 15:00～17:00 【会場とオンラインの併用開催を予定】</p>	<p>※調整中</p> <p>講師：同志社大学 法学部 法学研究科 教授 土田道夫氏</p> <p>※内容が確定次第、お知らせいたします。</p>
<p>【第7回例会】 11月20日(月) 15:00～17:00 【オンライン開催】</p>	<p>労働者派遣と業務委託の違いと労務問題</p> <p>講師：石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋大樹氏</p> <p>労働者派遣では業務を実施した時間に対して報酬が発生することに対し、業務委託では、成果物の納品や業務の実施に対して報酬が発生するという違いがある。また、労働者派遣法も関連するものとなるが、偽装請負リスクや実務対応上の問題など、労使として考え、理解する必要がある。第7回例会では、労働者派遣と業務委託の違いとそれに関連した労務問題について、ご講義いただく。</p>
<p>【第8回例会】 12月11日(月) 15:00～17:00 【オンライン開催】</p>	<p>障害者の雇用と合理的配慮に関する法的課題</p> <p>講師：福島大学 行政政策学類 准教授 長谷川珠子氏</p> <p>改正障害者雇用促進法の施行により、企業は障害者を雇用する際、合理的配慮の提供が法的義務として定められている。合理的配慮とは、障害のある人とそうでない人の機会や待遇を平等に確保し、支障が生じる場合の事情を改善、調整するものであり、人事施策や労務事情にも大きくかわるものである。第8回例会では、障害者の雇用と合理的配慮に関する法的課題や現状について、ご講義いただく。</p>
<p>【第9回例会】 1月30日(火) 15:00～17:00 【オンライン開催】</p>	<p>「ジョブ型雇用」における法的留意点</p> <p>講師：同志社大学 法学部・法学研究科 教授 上田達子氏</p> <p>昨今では、グローバル化等の社会情勢の変化により、雇用形態についても、「ジョブ型雇用」の導入が注目されている。職務内容を明確に定義し、職務や役割をもとに処遇する、この雇用形態は、ミスマッチの防止等のメリットが存在するが、既存の法制度との関係性や運用方法を慎重に検討する必要がある。第9回例会では、「ジョブ型雇用」における法的留意点について、ご講義いただく。</p>
<p>【第10回例会】 2月14日(水) 14:00～17:00 【会場とオンラインの併用開催を予定】</p>	<p>重要判例 この1年</p> <p>講師：京都大学 名誉教授 西村健一郎氏 同志社大学 法学部・法学研究科 教授 土田道夫氏 コーディネータ：弁護士法人天満法律事務所 所長 吉田肇氏</p> <p>第10回例会は恒例の判例回顧として、「重要判例 この1年」をテーマに、本年度1年間の重要な労働判例について、常任講師陣による解説を行う。</p>

※開催形式につきましては、参加希望人数等の関係により、変更する可能性があります。

昨年度会員一覧(参考)

N T T労働組合 協和綜合法律事務所 (株)クボタ 三恵観光(株) シャープ労働組合 (学)常翔学園
住友化学労働組合 全東レ労働組合連合会 ダイキン工業労働組合 弁護士法人天満法律事務所
東洋紡(株) 阪急バス(株) パナソニックグループ労働組合連合会 日立造船(株) 福井村田製作所労働組合
ふるかわ社労士事務所 ミズノユニオン 弁護士法人淀屋橋・山上合同 ホシデン(株) 村田製作所労働組合
ヤンマーホールディングス(株) レンゴー(株) レンゴー労働組合

(組織名50音順)

開催要領

対 象 : 企業の経営者、管理者、総務・人事・労務部門の担当者 労働組合役員、弁護士、社会保険労務士の方
(代理出席可能・複数名の参加についてはお問い合わせ下さい。)

会 費 : 生産性本部会員 (1名につき) 105,600円(消費税10%込)
一 般 (1名につき) 132,000円(消費税10%込)
※年間会費(通常例会 全10回) ※会員とは生産性本部賛助会員に加盟している組織をさします。
※二人目の方からお一人様につき賛助会員10,560円(10%税込)、一般13,200円(10%税込)を頂戴いたします。

参加申込 : 下記申込書に必要な事項をご記入のうえ、FAXもしくはe-mailにてお申し込みください。
ホームページからもお申し込み可能です。折り返し、第1回例会のご案内、ご請求書等をお送り致します。

事務局 : (公財)関西生産性本部・労働法研究会 (担当: 芝原・上岡)
〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル28階
TEL:06(6444)6464 FAX:06(6444)6450 E-mail: shibahara@kpcnet.or.jp
※ご不明な点はお問い合わせ下さい。

※ 個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<https://www.kpcnet.or.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただけますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『労働法研究会』の事業実施に関わる資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
3. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については、組織部個人情報保護担当窓口 (Tel.06-6444-6461) までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

(公財)関西生産性本部 行き

FAX : 06-6444-6450(上岡)

『2023年度 労働法研究会』お申込書

(ふりがな) 会社・機関名	申込日		年 月 日
	会員区分 (○で囲んでください)	生産性本部賛助会員・一般	
所在地	(〒 -)		
参加者 ※E-mailにつきましては、 例会案内及び資料送付の ため必ずご記入ください。	所 属 ・ 役 職		(ふりがな) 氏 名
	TEL() - FAX() - E-mail :		
連絡担当者 (参加費請求先)	所 属 ・ 役 職		(ふりがな) 氏 名
	TEL() - FAX() - E-mail :		
通 信 欄			

下記、関西生産性本部 ホームページからもお申込みいただけます。

U R L : <https://www.kpcnet.or.jp/seminar/?mode=show&seq=2225>

